

関西の景気動向

2013年8月

株式会社 日本総合研究所
調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、円安・株高や企業・個人のマインド好転を受けて、着実に持ち直している。輸出（円ベース）は足元で増勢が一服しているが、企業部門においては、鉱工業生産が増産基調にあるほか、大企業を中心に収益の大幅増が見込まれるなか、設備投資に動意が見え始めた。このもとで雇用が増加しており、家計部門においては、個人消費が持ち直しつつある。

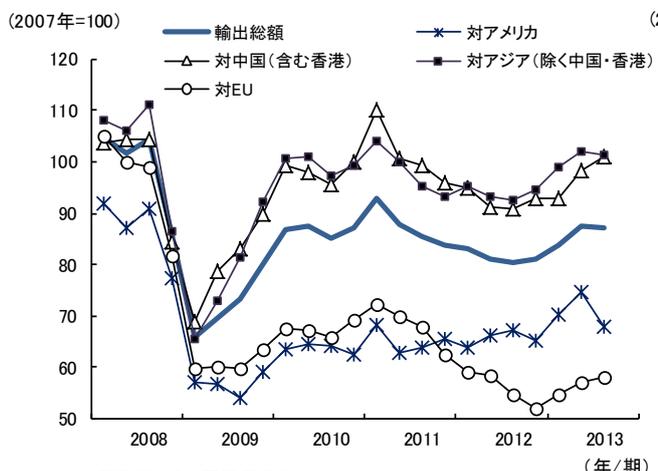
今後については、持続的な景気回復が見込まれる。すなわち、外需に関しては、円安や米国経済回復などの環境好転による輸出の増勢回復に加え、内需に関しては、安倍政権のもとでの公共投資拡大が景気を下支えしよう。また、来年4月に消費税が引き上げられることが決まればそれを見越した駆け込み需要が本格化し、一時的に景気を押し上げる。ただし、定例給与を中心に一人当たり賃金が伸び悩んでおり、景気の本格回復までにはいましばらく時間を要すると考えられる。

2. 個別指標の動き

(1) 生産・輸出動向

輸出額（円ベース）はこれまで出遅れていた中国向け（香港向けを含む）に底打ちの動きが見られるなどプラス材料もあるものの、円安方向への為替変動が一服したことを主因に7月は4～6月平均対比0.3%減、月ごとの動きでは、6月前月比1.5%減、7月同1.3%減と、増勢が一服した（日本総合研究所試算による季節調整値をもとに計算）。

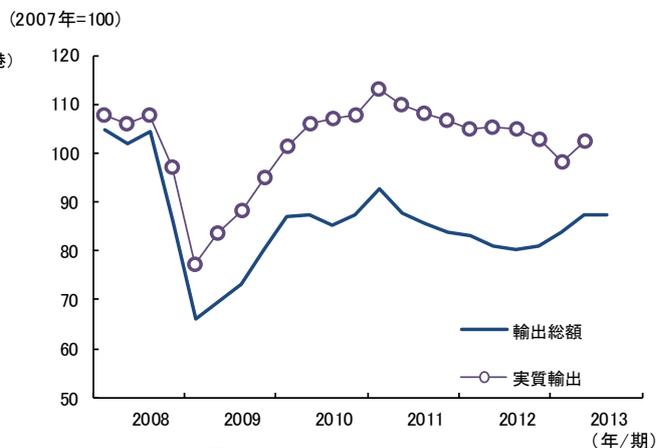
地域別輸出額の推移(円ベース,季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)季節調整値は日本総合研究所による。2013年7～9月期は7月の値。

輸出額(円ベース)と実質輸出の推移



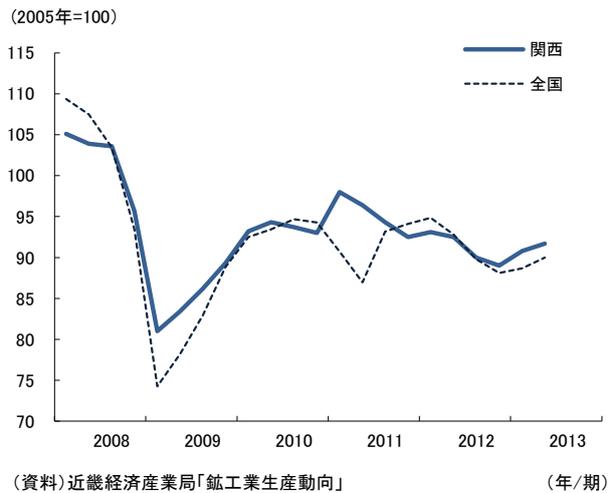
(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店

(注)輸出総額の季節調整値は日本総合研究所による。2013年7～9月期は7月の値。

一方、輸出数量ベースでは、日本銀行大阪支店による実質輸出が2013年4～6月期には前期比4.5%増、月次でみても5月前月比2.7%、6月同3.2%と増加しており、2011年以降の減少局面から脱する兆しが見え始めた。

輸出の底打ちや公共工事積増しを受けた建設財への需要増加などを背景に、4～6月期の鉱工業生産指数は前期比1.0%増と、2013年10～12月期を底に増加に転じた。4～6月期を業種別に見ると、一般機械工業が前期比6.4%減となった一方で、輸送用機械(同5.3%増)、金属製品工業(同6.8%増)や電子部品・デバイス工業(同8.6%増)が大幅に増加した。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



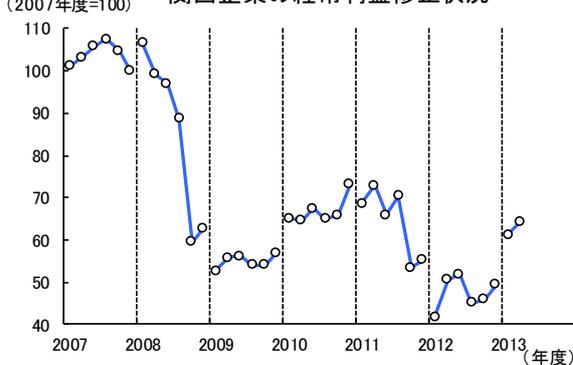
(2) 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」(6月調査、全規模・全産業)をみると、業況判断DIは前回3月調査より目立って好転した。また、2013年度経常利益は前年度比30.5%増と、大幅な増益計画となっている。

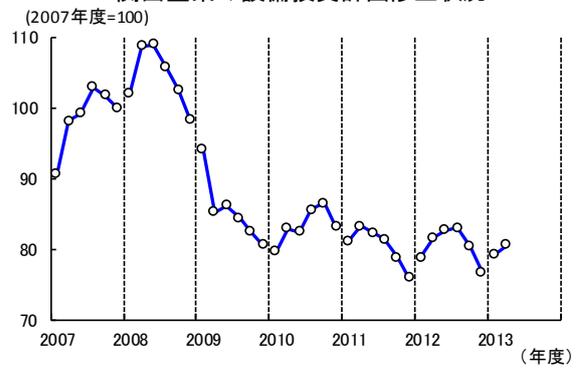
このような企業マインドや収益環境の好転のもと、同調査によると、2013年度設備投資計画は前年度比5.1%増と、2008年度以降続いてきた減少・底這い傾向から脱する動きが見られる。



関西企業の経常利益修正状況



関西企業の設備投資計画修正状況

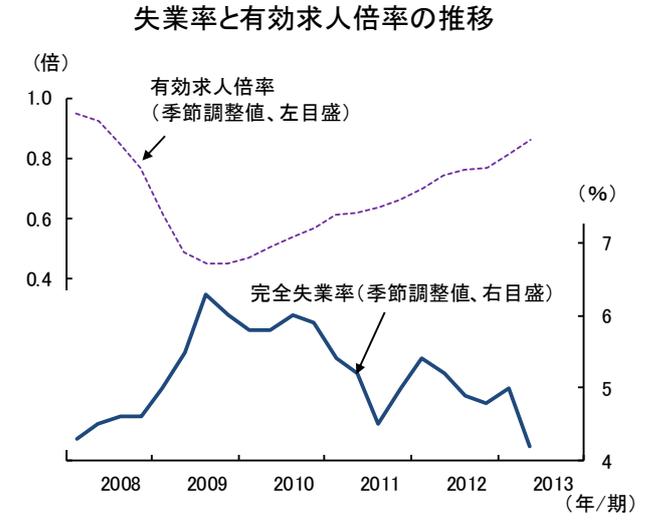
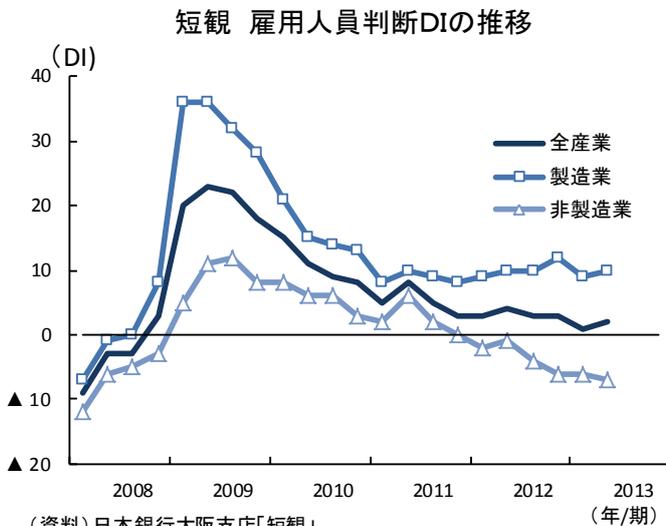


(3) 雇用・所得動向

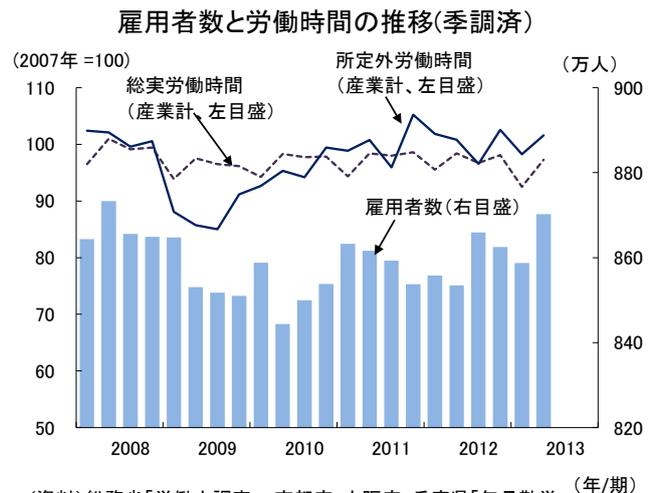
短観雇用人員判断 DI（6月調査）をみると、全産業では前期より悪化しており、雇用過剰感の解消は遅れている。業種別にみると、非製造業では「不足」超となっている一方、製造業は「過剰」超幅が拡大した。

このように、企業が積極的な採用増加に踏み切る状況にはないものの、労働市場においては、雇用環境は着実に改善している。

2013年4～6月期の完全失業率（季節調整値）は4.2%と前期（1～3月期5.0%）に比べて大幅に改善した。有効求人倍率（季節調整値）は企業からの求人の増加を受けて0.86倍と前期より0.05ポイント上昇した。このようなことから、2013年4～6月期の雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は前期を上回った。



一方、一人当たり所得について見ると、各府県「毎月勤労統計調査」から推計した現金給与総額（一人当たり名目賃金<全産業>、京都府、大阪府、兵庫県の常用雇用者数で加重平均を取ったもの）は、4～5月で前年同期比0.2%減と依然として伸び悩んでいる。もっとも雇用者数が増加しているため雇用者所得（現金給与総額×雇用者数）は同1.9%増とプラスに転じている。このなかで、2013年夏季賞与は大阪府総合労働事務所の調査によると、前年度比1.1%増と前年を上回る結果となった。

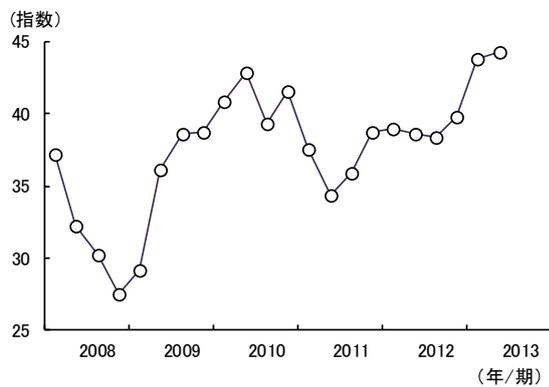


(4) 消費動向

株高の定着に加えて、雇用者数や賞与の増加などから、個人消費は押し上げられやすい地合いとなっている。6月の消費者態度指数は3月と比べて小幅改善となった。販売側統計をみると、大型小売店販売額（全店ベース）は前年同期比1.9%増（内訳は百貨店同5.0%増、スーパー同0.0%増）、コンビニエンスストア販売額（全店ベース）は同4.2%増と堅調に推移した。4～6月期の乗用車販売台数は前年同期比4.9%減と、エコカー補助金終了後の反動減の影響は残存しているがマイナス幅は縮小している。

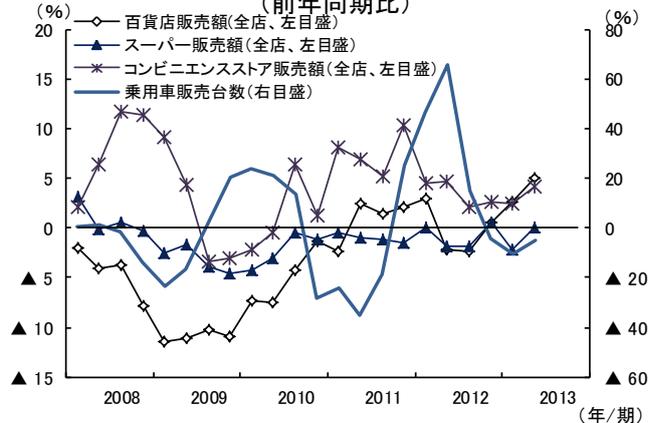
このように、消費関連の指標は総じて見れば改善傾向を示しており、個人消費は持ち直しつつあると判断される。

消費者態度指数の推移



(資料)総務省「消費動向調査」
 (注)消費者態度指数は調査方法変更に伴う不連続が生じているため(2013年4月以降)、前期差により調整。

業態別小売販売額と乗用車販売台数の動向
 (前年同期比)



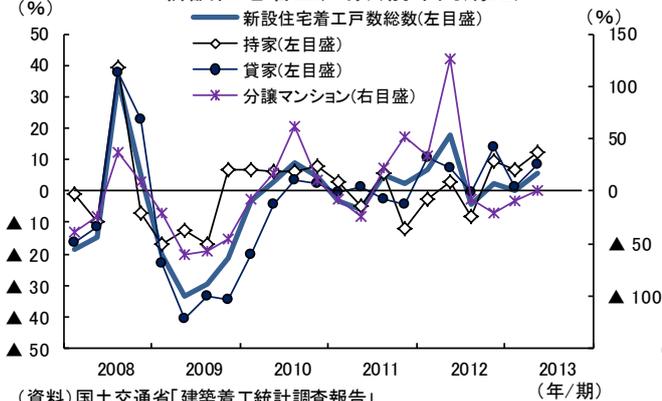
(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、「近畿経済の動向」
 (注)小売販売額、乗用車販売台数ともに福井県を含む2府5県の値。

(5) 住宅・公共投資動向

2013年4～6月期の新設住宅着工戸数は前年同期比5.9%増となった。分譲マンションには着工一巡の動きが見られるものの、消費税率引上げ前の駆け込み、金利の低位安定や建築コストの上昇などから、持家（前年同期比12.2%増）と貸家（同8.2%増）が増加しており、これらが新設住宅着工総数を引き上げた。

公共工事請負金額を見ると、2013年4～6月期は前年同期比10.1%増、7月は前年同月比37.2%増であった。安倍政権の積極財政の下で、公共工事は増加基調をたどると見込まれる。

新設住宅着工戸数(前年同期比)



(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」

公共工事請負金額(前年同期比)



(資料)西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
 2013年7～9月期は7月の値。

トピックス 雇用・所得環境の回復について

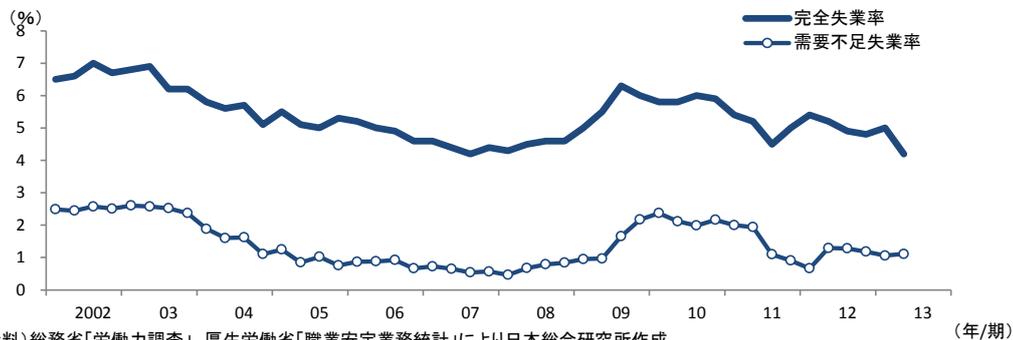
足元の関西の雇用・所得環境は、雇用の頭数は増えている一方で、賃金はまだ増加に転じたとは言いがたい。そこで、関西の完全失業率を、①構造的・摩擦的失業率（求職者の属性が企業側の求人内容と合致しないなどのミスマッチに起因する失業）と②需要不足失業率（景気悪化により労働需要が減少するために生じる失業）に分けてみることにより、賃金の伸び本格化について検討したい。需要不足による失業が少なくなり、構造的・摩擦的失業が大半を占める状況になれば労働市場はタイト化し、賃金が増加しやすくなる。

UV分析を用いて簡易な推計を行ったところ、足元の需要不足失業率は1.2%程度と推計される。この水準は、大阪府の賃金が減少した2000年代初頭（ITバブル崩壊期）や2010年頃（リーマンショック後の景気悪化）の2%台と比較すれば低下してきているとはいえるものの、賃金が底堅く推移した2007～2008年と比べるとなお0.5%ポイントほど高い。0.5%は雇用者数に換算すると約5万人の規模である。

このことから、一人当たり賃金が上昇に転じるにはなお時間を要すといえよう。政策的には金融緩和のみならず、足元の労働需要不足を一段と解消していくための実効性のある成長戦略を打ち出すことが望まれる（注）。

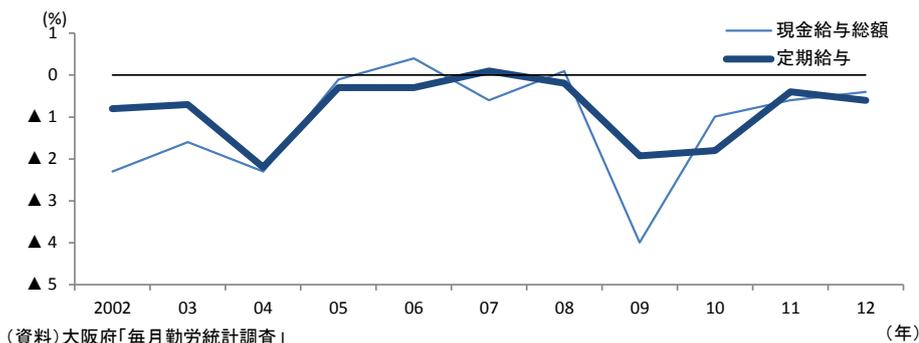
（注）失業率を「構造的・摩擦的失業率」と「需要不足失業率」に分けて分析する手法は「労働経済白書」などでみられるが、データの制約など様々な課題が指摘されるところであり、推計結果は幅をもってみるべきである。

完全失業率と需要不足失業率の推移(関西)



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により日本総合研究所作成
 (注) 財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」(2003年1月)の推計方法を参考に日本総合研究所推計。
 $欠員率(v) = (有効求人数 - 就職件数) / (有効求人数 + 就職件数 + 雇用者数) \times 100(\%)$
 $雇用失業率(u) = 完全失業者数 / (完全失業者数 + 雇用者数) \times 100(\%)$
 $均衡失業率(\ln(u) = \ln(v) = \ln(u^*)) \quad \ln(u^*) = (\ln(u) - \beta \times \ln(v)) / (1 - \beta)$
 $就業者ベースに換算した均衡失業率u^{**} \quad U = EE / (100 - u^*) \times u^*, u^{**} = U / (E + U) \times 100(\%)$
 (ただし、EE:雇用者数、E:就業者数、U:失業者数)
 需要不足失業率 = 完全失業率 - 構造的・摩擦的失業率(均衡失業率u^{**})
 β の推計式は、景気の循環的変動を除く目的で下記の式を使用。
 $\ln(u) = \alpha + \beta_1(v) + \beta_2(u(-1))$ (ただし、u:雇用失業率 v:欠員率)
 UV曲線の推計結果 推計期間(2002年I～2012年IV)
 α 0.503(3.34), β_1 -0.134(-2.97), β_2 0.802(12.28) 自由度修正済みR²=0.85

一人当たり賃金の動き(大阪府、前年比)



(資料) 大阪府「毎月勤労統計調査」

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2011年	0.4	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 0.9	0.63	0.65	5.0	4.6	1.7	▲ 2.8
2012年	▲ 1.0	1.6	▲ 0.6	▲ 0.0	0.74	0.80	5.1	4.3	▲ 3.5	0.6
2012/ 7～9月	2.2	1.0	▲ 2.1	▲ 1.6	0.76	0.81	4.8	4.3	▲ 4.3	▲ 3.9
10～12月	▲ 0.6	1.6	0.5	0.0	0.77	0.82	4.7	4.0	▲ 2.8	▲ 5.9
2013/ 1～3月	4.1	4.9	▲ 0.2	▲ 0.8	0.81	0.85	5.0	4.3	▲ 5.0	▲ 7.9
4～6月	7.2	1.1	1.9	1.4	0.86	0.90	4.3	4.2	▲ 0.9	▲ 3.1
2012/ 6月	▲ 5.4	2.5	▲ 3.2	▲ 2.2	0.75	0.81	4.7	4.4	▲ 6.9	▲ 0.6
7月	11.4	1.5	▲ 4.2	▲ 4.0	0.76	0.81	4.9	4.4	▲ 5.7	0.1
8月	▲ 2.8	0.9	▲ 0.2	0.0	0.77	0.81	4.9	4.2	▲ 4.7	▲ 4.1
9月	▲ 2.0	0.6	▲ 1.4	▲ 0.2	0.76	0.81	4.7	4.2	▲ 2.7	▲ 7.6
10月	1.4	0.7	▲ 2.3	▲ 2.4	0.76	0.81	4.8	4.1	▲ 1.3	▲ 4.7
11月	▲ 1.5	1.8	2.1	1.6	0.77	0.82	4.8	4.0	▲ 3.7	▲ 5.5
12月	▲ 1.7	2.2	1.5	0.7	0.77	0.83	4.5	4.0	▲ 3.3	▲ 7.6
2013/ 1月	1.8	4.1	▲ 2.4	▲ 2.9	0.80	0.85	5.1	4.2	▲ 1.9	▲ 6.0
2月	▲ 0.9	2.7	▲ 2.7	▲ 2.9	0.81	0.85	5.0	4.2	▲ 9.3	▲ 10.1
3月	11.2	7.6	4.5	3.5	0.83	0.86	4.9	4.3	▲ 3.4	▲ 7.2
4月	4.9	1.1	▲ 0.9	▲ 1.0	0.85	0.89	4.3	4.4	▲ 1.2	▲ 3.4
5月	9.4	1.4	0.8	0.9	0.86	0.90	4.4	4.2	1.1	▲ 1.1
6月	7.7	0.9	5.8	4.5	0.88	0.92	4.1	3.9	▲ 2.5	▲ 4.6

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2011年	1.5	6.2	▲ 0.3	2.6	▲ 11.8	▲ 3.4	1.0	▲ 2.7	15.9	12.1
2012年	3.5	7.2	5.2	5.8	15.7	14.3	▲ 6.8	▲ 2.7	2.3	3.8
2012/ 7～9月	▲ 1.0	9.1	▲ 4.2	▲ 1.1	8.5	13.3	▲ 7.2	▲ 8.2	▲ 0.3	0.3
10～12月	22.8	15.5	2.3	15.0	30.3	17.7	▲ 3.7	▲ 5.5	1.0	0.5
2013/ 1～3月	15.0	17.5	0.0	5.1	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 0.2	1.2	6.6	8.1
4～6月	3.5	16.2	5.9	11.8	10.1	25.2	7.6	7.1	8.5	10.4
2013/ 7月	▲ 4.9	▲ 1.9	▲ 12.7	▲ 9.6	13.2	26.6	▲ 9.8	▲ 8.1	▲ 1.2	2.3
8月	▲ 29.1	0.3	▲ 1.0	▲ 5.5	18.7	19.2	▲ 8.2	▲ 5.8	▲ 0.8	▲ 5.2
9月	41.5	33.1	2.9	15.5	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 3.5	▲ 10.3	1.1	4.2
10月	24.5	10.6	12.2	25.2	34.4	28.2	▲ 4.8	▲ 6.5	0.2	▲ 1.5
11月	1.1	14.9	▲ 3.7	10.3	38.0	6.2	▲ 3.9	▲ 4.1	2.8	0.9
12月	42.0	21.0	▲ 1.8	10.0	15.8	15.6	▲ 2.5	▲ 5.8	▲ 0.1	1.9
2013/ 1月	6.5	▲ 2.8	▲ 6.9	5.0	12.6	6.7	6.9	6.3	6.0	7.1
2月	▲ 13.5	26.2	15.5	3.0	▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 8.7	▲ 2.9	12.6	12.0
3月	52.7	32.0	▲ 6.2	7.3	▲ 20.4	▲ 11.7	2.2	1.1	2.4	5.6
4月	19.5	26.5	▲ 17.8	5.8	▲ 0.7	28.6	4.1	3.8	10.1	9.5
5月	▲ 11.9	13.3	30.6	14.5	16.0	24.8	11.1	10.1	8.3	10.1
6月	6.7	9.7	12.6	15.3	17.8	21.7	7.9	7.4	7.2	11.8
7月	-	-	-	-	37.2	29.4	10.6	12.2	19.8	19.6

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。